

令和元年 10 月 30 日

自由民主党  
組織運動本部 厚生関係団体委員長  
堀内 詔子 様  
政務調査会 厚生労働部会長  
平口 洋 様

公益社団法人  
日本認知症グループホーム協会  
会長 河崎 茂子



## 令和2年度予算・税制等に関する要望書

日頃より認知症施策の向上のためにご尽力いただき厚く御礼申し上げます。

令和元年6月にとりまとめられました「認知症施策推進大綱」では、認知症の人のみを対象とする認知症グループホームは地域における認知症ケアの拠点として積極的な役割を發揮することが期待されています。

我が国の認知症対策の中で一定の役割を担う認知症グループホームにつきまして下記の事項を要望します。

### 1. サービスの質の維持・向上、人材の確保・育成のため、介護報酬の増額を要望します。

介護職員の更なる処遇改善及び消費税率引上げに伴う令和元年度介護報酬改定において+2.13%の改定がなされましたが、介護事業所本体の経営は引き続き非常に厳しい状態にあり、サービスの質の維持・向上や人材の確保・育成もままならない状況です。次期介護報酬改定では現状の水準以上となるように介護報酬の増額を要望します。

### 2. 人材派遣・紹介会社の適正化を要望します。

人手不足は介護現場でも深刻な問題となっております。勤務シフトを組めずに苦しんでいる事業者は人材派遣・紹介会社からの人材でこの状況を凌いでいます。しかし、介護事業は一般的な経済活動とは異なり、税金や保険料を原資とする介護報酬をベースとしています。この介護報酬が本来の要介護者の介護に充てられずに派遣料・紹介料に費やされている状態は正常なこととは考えられません。ぜひ、実態を調査していただき、派遣・紹介に何らかの制限を加えていただきますよう要望します。

### 3. 認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業の継続・拡充を要望します。

当協会調査では認知症グループホームの約8割が開設より10年以上経過しており、多くの事業所において耐震化改修や施設の老朽化に伴う大規模改修が必要となってきております。利用者の安全確保の観点から、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の補助事業の一つとして位置づけられている「認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業」の継続・拡充を要望します。

#### 4. 認知症グループホームの低所得者対策の充実を要望します。

介護保険施設などには、低所得者でも利用できるように補足給付の仕組みがあります。一方、平成30年度介護保険事務調査によると、認知症グループホーム利用者に対しては、地域支援事業である「認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業」の自治体実施率はわずか4.9%(85市町村)にとどまっています。

経済状況に関わらず、地域包括ケアシステムの中で認知症の容態に応じて適時・適切なサービスを選択できるように、上記事業を普及推進いただくとともに、より実効性のある低所得者対策の継続的な検討を要望します。